

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 農業ビジネス支援課

担当名: 販売対策・6次産業化担当

内線: 4095

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	農業の6次産業化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 8	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 8-9	
1 事業の概要 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 (1)戦略的6次産業化支援事業 △ 117千円 (2)6次産業化ネットワーク活動推進事業 △29,466千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 戦略的6次産業化支援事業 1,903千円 個々の事業者が策定した事業計画に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組みに対し支援を行う。 イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 30,887千円 国の支援制度の活用に向けたネットワーク構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップを行う。 (2)事業計画 ア 目標 計画に基づく戦略的な6次産業化支援を行うことで、農業者の収益力を高める。 イ 達成水準 6次産業化による新商品の開発 年間50品目 ウ 事業展開 (ア)6次産業化に取り組む農業者等の掘り起し(スキルアップ研修会の開催等) (イ)計画に基づく実践支援(事業計画策定・実践支援、スキルアップ研修会、人材育成研修会の開催等) (ウ)開発した商品のPR及びブラッシュアップ(新商品お披露目会の開催) (エ)連携型による6次産業化への取組支援(埼玉県農山漁村発イノベーション(6次産業化)推進協議会、ネットワークミーティングの開催等) (オ)交付金等を活用した事業拡大への支援(経営改善計画の作成支援、6次産業化に取り組む事業者に対する助成) (3)事業効果 6次産業化による新商品開発数 令和3年度:51品目/令和2年度:45品目/令和元年度:63品目/平成30年度:77品目/平成29年度:52品目/ 平成18年度～28年度:391品目 (4)補正予算の概要 当初予定していた補助対象事業者が事業実施を断念したことによる減額 △28,897千円 地域プランナー派遣を予定していた支援対象者が計画を下回ったことによる減額 △466千円 経費節減及び配当留保による減額 △220千円						
2 事業主体及び負担区分 (1)(県10/10) (2)(国定額)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)活性化推進事業費 (細節)活性化推進事業費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	△29,583	△29,466						△117	3,207	
現計額	32,790	30,887						1,903		

事業内訳書

事業名	農業の6次産業化支援事業		
単位事業名	戦略的6次産業化支援事業	予算額	△ 117千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△117	—	
合計	△117	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△37	—	配当留保による減 △37千円
需用費	△67	—	配当留保による減 △67千円
役務費	△13	—	配当留保による減 △13千円
合計	△117	—	

単位事業名	6次産業化ネットワーク活動推進事業	予算額	△ 29,466千円
-------	-------------------	-----	------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農業費補助金	△29,466	—	農山漁村振興交付金 補助率 定額
合計	△29,466	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△420	—	支援を希望する事業者数が計画を下回ったことによる減 △3人分
旅費	△46	—	支援を希望する事業者数が計画を下回ったことによる減 △3人分
需用費	△73	—	経費節減による減 △73千円
使用料及び賃借料	△30	—	経費節減による減 △30千円
負担金、補助及び交付金	△28,897	—	補助対象事業者数が見込みを下回ったことによる減 △28,897千円
合計	△29,466	—	